

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類

連結注記表

計算書類

個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社ピーエイ

連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pa-co-ltd.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

(株)ピーエイケア

(株)PA エンタープライズ

(株)ハローコミュニケーションズは2021年3月31日に清算終了したことにつき、連結の範囲から除外しております。

優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司は2021年8月16日に解散決議したことにつき、清算手続中です。

北京培繹諮詢有限公司は2021年12月21日に解散決議したことにつき、清算手続中です。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ピーエイケアの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等とし、5年間で償却を行っております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(見積りの内容)

- ・ 固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額を減額しております。

(当連結会計年度に計上した金額)

- ・ 減損損失 237,366千円

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

見積りの算定方法

- ・ 固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっています。使用価値の見積りにあたって、資産（グループ）から生じる割引前将来キャッシュ・フローを基にしております。

見積りの算出に用いた主な仮定

- ・ 割引前将来キャッシュ・フローは主として事業所毎の事業計画を基に算定しております。

翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

- ・ 内外の環境変化により、当該連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの算定額の変更等により、翌連結会計年度の連結計算書類に計上する減損損失に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、主に固定資産の減損会計の適用の判断等において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、直近の業況が今後も継続することを前提としております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 417,721千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	476,918	—	—	476,918

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	853,155	853,155	—
(2) 受取手形及び売掛金	198,864	198,864	—
資産計	1,052,019	1,052,019	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,115	17,115	—
(2) 短期借入金	495,000	495,000	—
(3) 未払金	75,699	75,699	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	20,000	20,002	2
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	240,000	244,109	4,109
負債計	847,814	851,925	4,111

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

なお、連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	853,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	198,864	—	—	—
合計	1,052,019	—	—	—

4. 社債、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	495,000	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定の 社債含む)	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	16,000	48,000	48,000	48,000	48,000	32,000
合計	531,000	48,000	48,000	48,000	48,000	32,000

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 32円66銭
- 1 株当たり当期純損失 △26円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

- 資産除去債務の内容
営業所や商業施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は0～0.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容

内訳	金額(千円)
期首残高	52,292
不動産賃貸契約に伴う増加額	—
時の経過による調整額	44
事業譲渡による減少額	—
資産除去債務の履行による減少額	△10,069
期末残高	42,267

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
京都府京都市	事業用資産	建物及び構築物	3,477千円
		その他	5,500千円
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	182,985千円
		その他	9,052千円
東京都品川区	共用資産	建物及び構築物	1,644千円
		その他	1,153千円
群馬県前橋市	遊休資産	建設仮勘定	33,552千円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って、資産をグルーピングしております。

京都府京都市にある事業用資産については、土地の利用可能期間内に、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

東京都目黒区西小山にある事業用資産については、土地の利用可能期間内に、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,038千円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

東京都品川区にある共用資産については、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,797千円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを保守的に見積もり、零として算定しております。

群馬県前橋市にある遊休資産については、当面の間使用用途が決まらないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,552千円)として計上しております。なお、回収可能価額は売却価値により測定しており、零として算定しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。期末において年金資産残高が退職給付見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(見積りの内容)

- ・固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額を減額しております。

(当事業年度に計上した金額)

- ・減損損失 237,366千円

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

計上した金額の算出方法は、連結注記表(会計上の見積りに関する注記)の内容と同一であります。

翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

- ・内外の環境変化により、当該事業年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの算定額の変更等により、翌事業年度の計算書類に計上する減損損失に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響))

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結注記表「追加情報」に記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 343,549千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 11,977千円
3. 取締役等に対する金銭債権
短期金銭債権 30,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	145千円
売上原価	200千円
営業取引以外の取引高	112,536千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	476,918	—	—	476,918

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	137,262千円
関係会社株式評価損否認	3,062千円
関係会社出資金評価損否認	29,294千円
投資有価証券評価損否認	3,208千円
減損損失否認	82,481千円
投資損失引当金否認	4,602千円
資産除去債務否認	6,663千円
その他	6,776千円
繰延税金資産小計	273,352千円
評価性引当額	△273,352千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	4,521千円
前払年金費用	7,386千円
その他	191千円
繰延税金負債合計	12,099千円
繰延税金負債の純額	12,099千円

関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アルメイツ	新潟県新潟市	20,000	人材派遣事業	100.0	役員の兼任2名及び派遣2名	配当の支払	100,000	-	-
子会社	(株)ピーエイクア	福島県郡山市	44,000	保育事業	100.0	役員の兼任2名及び派遣1名	資金の回収	20,000	関係会社長期貸付金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏			当社代表取締役 ファウンダー 兼 CEO	被所有 直接27.4 間接47.0	資金の 貸付 及び 債務 被保証	資金の 貸付 (注) 1	-	その他	30,000
							当社借入 に対する 債務 被保証 (注) 2	240,000	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役ファウンダー兼CEO加藤博敏より債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は、行っておりません。

3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 18円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △19円58銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。